

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ナブコドア株式会社
【英訳名】	NABCO DOOR Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 雄二
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06)6532-5841(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 義則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06)6532-5841(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 義則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,139,847	12,089,678	10,686,346	10,036,913	10,168,399
経常利益 (千円)	769,081	806,287	637,439	555,610	591,969
当期純利益 (千円)	384,181	437,650	375,679	256,004	315,582
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	848,000	848,000	848,000	848,000	848,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	6,342,225	6,615,225	6,777,729	6,915,251	7,084,775
総資産額 (千円)	10,403,218	10,025,802	9,714,728	9,786,819	9,698,607
1株当たり純資産額 (円)	1,321.78	1,378.67	1,412.54	1,441.20	1,476.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	40.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.07	91.21	78.30	53.35	65.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	66.0	69.8	70.7	73.0
自己資本利益率 (%)	6.2	6.8	5.6	3.7	4.5
株価収益率 (倍)	12.88	11.51	10.59	15.93	13.53
配当性向 (%)	35.0	43.9	38.3	56.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,322	77,856	869,259	797,161	86,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,434	17,281	270,785	21,695	16,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,342	139,129	191,975	144,146	144,739
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,656,525	1,577,970	2,526,039	3,157,358	2,908,744
従業員数 (人)	325	333	338	335	332

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

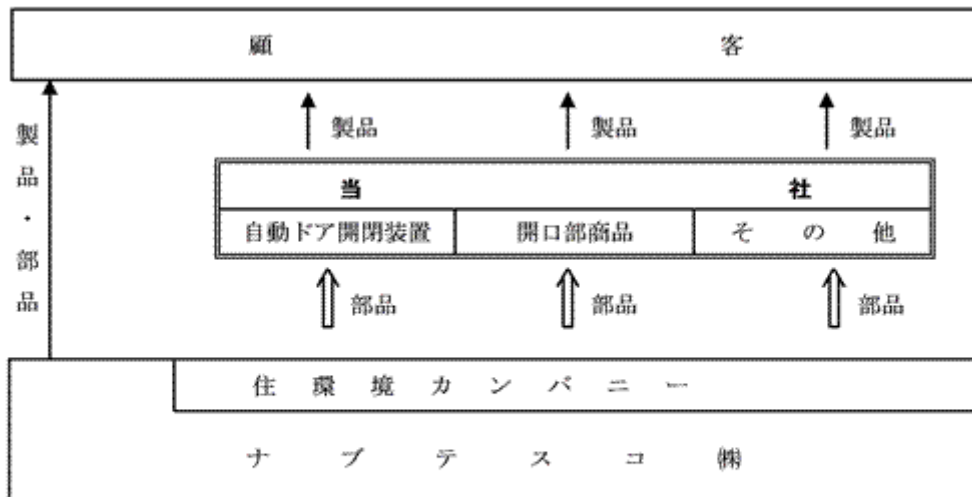
2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	日本エヤーブレーキ(株)(現ナプテスコ(株))が全額出資し、神戸ドアエンジン(株)(現当社)を神戸市生田区(現中央区)に設立
昭和39年11月	神戸ドアエンジン(株)が大阪ドアエンジン(株)を吸収合併し、ナブコドアエンジン(株)(現当社)に社名変更し、本社を大阪市東区(現中央区)に移転 名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋支店)、広島市(現広島市中区)に広島営業所(現中国支店)、香川県高松市に高松出張所(現四国支店)、富山県富山市に富山連絡所(現富山営業所)開設
昭和42年5月	大阪市西区に本社社屋新築移転
6月	京都市下京区に京都出張所(現京都支店)、三重県津市に三重連絡所(現津営業所)、岐阜県岐阜市に岐阜連絡所(現岐阜営業所)開設
8月	石川県金沢市に北陸出張所(現北陸支店)開設
10月	名古屋ドアエンジン工事(株)より営業(保守サービス部門)の譲受け
昭和43年4月	神戸市葺合区(現中央区)に神戸出張所(現神戸支店)開設
昭和45年4月	和歌山県和歌山市に和歌山出張所(現和歌山営業所)開設
昭和47年1月	機械式駐車装置部門へ進出
4月	防災システム部門へ進出
昭和49年7月	一般建設業認可
昭和53年2月	高知県高知市に高知連絡所(現高知営業所)開設
昭和55年10月	鳥根県松江市に山陰営業所(現松江営業所)開設
昭和56年3月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和57年3月	愛媛県松山市に松山営業所開設
11月	兵庫県尼崎市に尼崎営業所開設
昭和59年9月	堺市(現堺市堺区)に堺営業所開設
昭和62年4月	滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に滋賀営業所、愛知県安城市に西三河営業所(現岡崎営業所)開設
昭和63年6月	大阪府東大阪市に東大阪営業所開設
10月	神戸市兵庫区に神戸支店新築移転
平成2年4月	鳥根県松江市に山陰営業所(現松江営業所)新築移転、大阪府茨木市に北大阪営業所を開設
平成4年4月	鳥取県鳥取市に鳥取出張所(現鳥取営業所)開設
平成7年10月	広島県福山市に福山営業所開設
12月	ナブコドア(株)に社名変更
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	三重県四日市市に四日市営業所開設
5月	名古屋市中種区に名古屋支店新築移転
平成11年10月	大阪市西区に本社移転
平成14年1月	兵庫県三田市に三田営業所開設
平成14年4月	愛知県岡崎市に岡崎営業所(旧西三河営業所)新築移転

3【事業の内容】

当企業集団は、ナブコドア(株) (当社) および親会社ナブテスコ(株)により構成されております。ナブテスコ(株)においては、精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器の4つの事業部門があり、当社は住環境カンパニー(産業用機器事業の建築事業社内カンパニー)の国内における総販売代理店の1社として同カンパニーが製造する自動ドア装置および開口部商品ならびにそれらに関連する付帯装置の販売・施工・保守サービスを事業としております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. ↑ は当社の仕入を示しております。
 2. ↑ は売上を示しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ナブテスコ(株)	東京都港区	10,000,000	精密、輸送用、航空・油圧、産業用機器事業を営むこと、ならびにこれらの事業を営む会社の事業活動を支配・管理すること	63.4	建物用自動ドア装置、開口部商品等の購入。 資金の預け入れあり。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、従業員数は合計人員で表示しております。

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332	39.0	12.3	5,720,038

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 J A M ナブコドア労働組合
b. 上部団体名 日本労働組合総連合会(連合)
産業別労働組合 J A M
c. 結成年月日 平成6年10月3日
d. 組合員数 222名(平成23年3月31日現在)
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢に加え、デフレや円高が続く環境下で、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

当社関連の建築業界におきましては、住宅、マンション建設は改善しましたが、公共施設・商業施設・オフィスビル等の着工は低水準で推移し、受注競争が一段と激化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は病院や福祉施設の案件、大阪府下を中心とした再開発事業等の新築物件の受注活動に努めました。また、ゼネコンをはじめとする建築業界がリニューアル事業の強化を図るなか、当社も自動ドアの取替工事、保守サービス事業に注力しました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて1.3%増加の101億6千8百万円、営業利益は同5.8%増加の5億8千2百万円、経常利益は同6.5%増加の5億9千1百万円、当期純利益は同23.3%増加の3億1千5百万円となりました。

商品別の概況については次のとおりです。

自動ドアは、建築業界の低迷と低価格競争の影響を受け、新築物件の売上高は減少しましたが、中長期修繕計画の提案や安全ガイドラインに沿った取替提案等により、リニューアル市場向けの売上高は増加しました。

保守サービスは、自動ドアに対する顧客の安全意識の向上や機器保全についての提案活動に努めた結果、売上高は微増となりました。

ステンレスサッシ等の開口部商品は、新築物件の低迷により売上高は減少しました。

商品区分別売上高比較

(単位：千円)

商品区分	前事業年度	当事業年度	増減率(%)
自動ドア	4,272,472	4,436,090	3.8
保守サービス	3,765,409	3,814,609	1.3
開口部商品	987,112	954,252	3.3
その他	1,011,918	963,445	4.8
合計	10,036,913	10,168,399	1.3

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて2億4千8百万円減少し、29億8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって支出した資金は8千6百万円(前事業年度は7億9千7百万円の増加)となりました。これは主として税引前当期純利益による資金の増加、売上債権の増加並びに退職年金基金への拠出による資金の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は1千6百万円(前事業年度は2千1百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は1億4千4百万円(前事業年度は1億4千4百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、参考情報として当事業年度の受注及び販売実績を取扱分野別に示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

項目	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
自動ドア	416,524	94.9
開口部商品	776,212	116.7
その他	413,512	82.8
商品販売計	1,606,249	100.2
自動ドア	3,965,860	106.7
保守サービス	3,864,846	102.2
開口部商品	241,974	104.6
その他	524,533	109.9
工事計	8,597,215	104.8
合計	10,203,464	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

項目	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
自動ドア	414,246	93.7
開口部商品	728,787	98.8
その他	427,944	82.8
商品販売計	1,570,978	92.6
自動ドア	4,021,844	105.0
保守サービス	3,814,609	101.3
開口部商品	225,465	90.4
その他	535,500	108.2
工事計	8,597,421	103.1
合計	10,168,399	101.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は海外経済に牽引され回復基調にあるなかで、本年3月に発生しました東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が増しつつあります。

当社としましては、公共病院再編等の整備計画案件および都市圏の再開発事業の受注活動に努めるとともに、引き続き自動ドアの安全性向上と保全についての提案活動に取り組んでまいります。また、当社は平成23年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定し、人材の育成、組織・サービス体制の再編、事業の効率化、経営基盤の強化を図ってまいります。

「中期3ヵ年経営計画」の基本方針

- ・アフターマーケットビジネスの拡大
- ・開口部一式受注を軸とした売上増大
- ・新規販売チャネルの開拓

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は提出日（平成23年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

（1）売上債権の回収について

当社は、貸倒損失を最小限に止めるため社内与信管理規程に基づく与信管理を行っておりますが、当社の販売先の業況悪化により当社が多額の貸倒損失を蒙った場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の取引先に依存した仕入形態について

当社は、主力商品である自動ドアの仕入先として、親会社のナブテスコ(株)に依存しており、その仕入額は当事業年度においては総仕入高の約50%に及んでおります。

ナブテスコ(株)の製造設備に重大な災害が発生、または被災した場合、当社に対する納品量が減少し、当社は販売先への施工・引渡しが遅延し請負契約の履行ができなくなる可能性があります。

（3）重要な訴訟について

当社には、訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の総務人事部が管理しており、またナブテスコグループの一員としてナブテスコ(株)とも連携を取りながら必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約販売契約

相手先	契約の内容	契約期間
ナブテスコ(株)	ナブテスコ(株)の製造する製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、中部地方のうち富山県、石川県、岐阜県、愛知県、静岡県得天竜川の西側地域、近畿、中国ならびに四国地方とする。	自 平成21年9月1日 至 平成26年6月30日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は、たな卸資産・売上債権等の圧縮等により使用総資本を圧縮し、資金効率を高め、財務体質の強化を図ることを財務方針としております。

(資産)

当事業年度末の総資産は、96億9千8百万円と前事業年度に比べて8千8百万円の減少となりました。流動資産は67億6千万円と前事業年度末に比べて5千6百万円の増加となりました。これは受取手形・売掛金が2億9千9百万円増加し、現金及び預金が2億4千9百万円減少したことが主たる要因であります。固定資産は29億3千7百万円と前事業年度末に比べて1億4千4百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が3千3百万円、繰延税金資産が8千9百万円それぞれ減少したことが主たる要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、26億1千3百万円と前事業年度末に比べて2億5千7百万円の減少となりました。これは未払法人税等が1億2百万円、退職給付引当金が2億3千万円それぞれ減少し、支払手形・買掛金が2千1百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、70億8千4百万円と前事業年度末に比べて1億6千9百万円の増加となりました。これは、当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主たる要因であります。

(2) 経営成績

当事業年度での当社関連の建築業界におきましては、住宅、マンション建設は改善しましたが、公共施設・商業施設・オフィスビル等の着工は低水準で推移し、受注競争が一段と激化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は病院や福祉施設の案件、再開発事業等の新築物件の受注活動に努め、また、自動ドアの取替工事、保守サービス事業に注力しました。

その結果、売上高は、前事業年度に比べて1.3%増加の101億6千8百万円、営業利益は同5.8%増加の5億8千2百万円、経常利益は同6.5%増加の5億9千1百万円、当期純利益は同23.3%増加の3億1千5百万円となり、1株当たり当期純利益金額は65円78銭、自己資本利益率は4.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に27ヶ所の支店、営業所を有しており、そのうち主要な設備は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西区)	統括業務施設	358,872	3,113	10,295	436,195 (684.29)	808,906	51
大阪支店 (大阪市西区)	販売施設			428			51
神戸支店 (神戸市兵庫区)	販売施設	33,427	14	460	185,000 (252.01)	218,902	24
京都支店 (京都市伏見区)	販売施設	12,708	-	1,312	402,000 (341.92)	416,021	24
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売施設	49,233	728	2,195	253,502 (870.17)	305,659	35
松江営業所 (島根県松江市)	販売施設	17,977	517	236	46,535 (330.34)	65,267	6
茨木事業所 (大阪府茨木市)	物流倉庫等	48,884	93	2,397	431,877 (1,653.95)	483,252	19

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修計画はありません。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月27日	800,000	4,800,000	468,000	848,000	487,430	687,430

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	1,170円
資本組入額	585円
払込金総額	779,930千円

入札によらない募集

発行株数	150,000株
発行価格	1,170円
資本組入額	585円
払込金総額	175,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	2	39	1	1	474	528	-
所有株式数(単元)	-	289	2	3,256	5	1	1,245	4,798	2,000
所有株式数の割合(%)	-	6.02	0.04	67.86	0.11	0.02	25.95	100	-

- (注) 1. 自己株式2,729株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に729株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1-9-18	3,041	63.35
ナブコドア従業員持株会	大阪市西区西本町1-12-22	88	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	70	1.46
姫路ナブコ株式会社	兵庫県姫路市飾磨区三宅1-74	60	1.25
伊藤真吾	東京都世田谷区	50	1.04
幸田とよ	千葉市中央区	44	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	42	0.88
片山コトエ	千葉市中央区	40	0.84
幸田匡矩	千葉市若葉区	40	0.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	40	0.83
計	-	3,516	73.25

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,796,000	4,796	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	4,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナブコドア(株)	大阪市西区西本町 1-12-22	2,000	-	2,000	0.04
計	-	2,000	-	2,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	806,696
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,729	-	2,729	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当事業年度の業績を基本として中長期的な収益力および内部留保の状況等を勘案して、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定し、配当性向は45.6%であります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開を踏まえた経営基盤の強化に有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	71,959	15
平成23年6月23日 定時株主総会決議	71,959	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,200	1,120	1,049	960	937
最低(円)	940	1,000	740	738	795

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	900	852	867	895	850	909
最低(円)	840	835	825	841	842	890

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	横山 雄二	昭和25年12月21日生	昭和49年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成18年6月 ナブテスコ(株)ナブコカンパニー営業部長 平成19年6月 同社執行役員(現任) 平成20年5月 同社ナブコカンパニー社長 平成20年6月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)2	5
常務取締役	執行役員 管理本部長 経営管理部担 当	坂本 義則	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成15年9月 ナブテスコ(株)企画本部経理部長 平成17年6月 ナブテスコサービス(株)取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社管理本部長(現任)、経営管理部担当 (現任) 平成22年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 技術本部長	生田 彰一	昭和29年7月7日生	昭和50年4月 日本エヤーブレーキ(株)入社 平成18年6月 ナブテスコ(株)ナブコカンパニー甲南工場長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社技術本部長(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 営業本部長	岡村 始	昭和25年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪支店営業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年6月 当社営業本部長(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 名古屋支店長	末福 善美	昭和28年2月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社四国支店長 平成22年6月 当社名古屋支店長(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		木村 孝夫	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年6月 当社京都支店長 平成21年6月 当社理事 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役 (非常勤)		山田 正彦	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 アイシン精機(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 アイシン軽金属(株)専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ナブテスコ(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役 (非常勤)		橋本 悟郎	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 日本電気(株)入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス(株)法務部長 平成17年5月 NECフィールディング(株)総務部法務統括マ ネージャー 平成19年2月 ユニバーサルミュージック(株)管理本部法務 部長 平成21年1月 ナブテスコ(株)コンプライアンス本部法務部 長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						32

- (注) 1. 監査役山田正彦および橋本悟郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営上の意思決定・監督と業務執行の分離を目的として執行役員制を導入しております。執行役員は9名で、取締役兼務者を除いた状況は次のとおりであります。

職 名	氏 名
執行役員 大阪支店長	山田 義治
執行役員 中国支店長	片山 昭
執行役員 管理本部副本部長 資材部担当	才 雅裕
執行役員 管理本部副本部長 総務人事部担当	尾西 一之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性、公正性の確保、意思決定の迅速化を重視した経営を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は「取締役会」、「執行役員制」および「監査役会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しております。また、内部業務監査機能を強化するために「監査室」を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当事業を熟知した少数の取締役で合理的かつ効率的な経営判断を行っております。また社外監査役を含む監査役による経営監視が十分に機能しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役・内部監査部門・会計監査人との連携、内部通報制度を採用するなど、コーポレート・ガバナンス体制を維持しているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

「取締役会」

取締役会は当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として5名で構成し、原則月1回以上開催しております。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っております。取締役兼務者に業務執行役員を加えた9名で構成し、執行役員会を原則月1回以上開催しております。

「監査役会」

監査役会は経営監視の機能を充実させるため社外監査役を含む3名で構成し、定例的に開催しております。

「監査室」

監査室は、業務活動の内容と制度を公正な立場で評価、指摘、指導するため、内部監査計画を立案し、社長の承認をもとに内部監査を実施しております。

・内部統制システム構築の基本方針

当社の内部統制においては、親会社であるナブテスコ(株)発行の「ナブテスコグループ 企業倫理綱領・行動基準ワークブック」を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役・監査役および全ての社員はこれを遵守することを基本としております。当社内部統制推進の最高責任者は社長(CEO)とし、役員および使用人が法令遵守はもとより、企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に業務運営にあたるよう指導しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は「環境保全、安全と健康」と「製品の安全性」を確保するため、次の委員会を組織し定例会議を開催しております。また、リスク管理の一環として「社外システムを活用」とともに、「企業倫理の実践と徹底」に努めております。

「E S H委員会」(Environment, Safety & Health: 環境・安全・健康)

ナブテスコグループの一員として「グループE S H委員会」に参画すると共に、当社においてもE S H委員会を設置し、事業活動にかかわる、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針ならびに関係法の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員および社員と共に事業活動に従事する者の安全と健康の確保、ならびに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としております。

「P L委員会」

ナブテスコグループの一員として「グループP L委員会」に参画すると共に、当社においてもP L委員会を設置し、製品のP L (Products Liability: 製造物責任)に関する製品安全管理を行うことにより安全性を確保することを目的とし、欠陥発生の予防および万一事故が発生した場合の適切な対応を行うための体制を強化しております。

「社外システムの活用」

コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、顧問弁護士、顧問税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

「企業倫理の実践と徹底」

ナブテスコグループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」が制定されており、当社はグループの一員として企業倫理の実践と徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、実効性を高めるために会計監査人との連携を強化することに努めております。また監査室は、内部監査の結果を随時監査役、会計監査人に報告しております。

会計監査の状況

会計監査人：有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 原田 大輔

指定有限責任社員 業務執行社員 吉形 圭右

当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、ナブテスコ(株)の社外監査役と同社の従業員であります。同社は、当社の株式3,041千株（議決権比率63.4%）を所有しております。当社は、商品の主要な仕入を同社から行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、外部からの経営への客観的な監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任（会社法第423条第1項）につき、善意でかつ重大な過失がない場合には会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	81,759	58,534	23,225	6
監査役 (社外監査役 を除く)	17,050	13,200	3,850	2
社外役員	2,400	2,400	-	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬につきましては、株主総会において決議された報酬の範囲内で、各取締役の職務を勘案して取締役会にて決定しております。

また、監査役の基本報酬につきましては、同じく株主総会において決議された報酬の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、内規に基づく算定方法に従い、株主総会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 60,694千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	71,500	14,371	取引関係維持
(株)サーラコーポレーション	18,918	10,707	同上
(株)京都銀行	8,000	6,888	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	5,253	同上
(株)池田泉州ホールディングス	22,950	3,901	同上
(株)北國銀行	10,000	3,470	同上
(株)四国銀行	10,000	3,130	同上
日成ビルド工業(株)	42,280	2,705	同上
ダイビル(株)	3,000	2,328	同上
(株)関西アーバン銀行	15,000	2,265	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	71,500	15,444	取引関係維持
日成ビルド工業(株)	48,741	8,627	同上
(株)サーラコーポレーション	18,918	7,340	同上
(株)京都銀行	8,000	5,888	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,396	同上
(株)北國銀行	10,000	2,810	同上
(株)みなと銀行	18,040	2,651	同上
(株)池田泉州ホールディングス	22,950	2,593	同上
(株)四国銀行	10,000	2,550	同上
(株)関西アーバン銀行	15,000	2,175	同上
ダイビル(株)	3,000	2,139	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380	同上
中央三井トラス・ホールディングス(株)	3,000	885	同上
(株)十六銀行	1,780	485	同上
イオンモール(株)	240	428	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
28,200	-	27,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針につきましては、特に定めはありませんが、監査業務の内容を総合的に勘案したうえで、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保する手段として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他各種団体の主催する研修に積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,343	2,449,006
受取手形	779,323	839,101
売掛金	2,006,646	2,246,718
商品及び製品	398,643	360,470
仕掛品	217,409	267,537
前払費用	28,389	28,216
繰延税金資産	133,606	124,198
関係会社預け金	459,014	459,738
その他	2,932	7,567
貸倒引当金	20,037	21,674
流動資産合計	6,704,272	6,760,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,196,488	1,199,643
減価償却累計額	579,628	603,587
建物(純額)	616,860	596,055
構築物	33,956	33,956
減価償却累計額	23,999	25,385
構築物(純額)	9,957	8,571
工具、器具及び備品	158,774	158,809
減価償却累計額	124,374	135,241
工具、器具及び備品(純額)	34,399	23,568
土地	1,819,226	1,819,226
有形固定資産合計	2,480,444	2,447,421
無形固定資産		
ソフトウェア	21,738	18,205
電話加入権	12,024	12,024
無形固定資産合計	33,762	30,229
投資その他の資産		
投資有価証券	117,208	114,618
破産更生債権等	55,650	47,708
長期前払費用	3,979	3,625
繰延税金資産	254,081	164,738
保険積立金	28,084	19,216
差入保証金	113,761	112,996
その他	92,084	87,308
貸倒引当金	96,509	90,136
投資その他の資産合計	568,340	460,076
固定資産合計	3,082,547	2,937,727
資産合計	9,786,819	9,698,607

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,017	-
買掛金	1,060,228	1,242,071
短期借入金	150,000	150,000
未払金	49,841	50,370
未払費用	126,226	130,969
未払法人税等	191,542	88,965
未払消費税等	33,637	18,409
前受金	186,438	251,646
預り金	11,416	11,799
賞与引当金	288,140	275,288
工事補償引当金	3,200	3,500
流動負債合計	2,260,689	2,223,020
固定負債		
退職給付引当金	552,253	321,721
役員退職慰労引当金	58,625	58,000
資産除去債務	-	11,090
固定負債合計	610,878	390,811
負債合計	2,871,568	2,613,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,000	848,000
資本剰余金		
資本準備金	687,430	687,430
資本剰余金合計	687,430	687,430
利益剰余金		
利益準備金	117,840	117,840
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	653,372	825,021
利益剰余金合計	5,371,212	5,542,861
自己株式	1,441	2,248
株主資本合計	6,905,200	7,076,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,050	8,732
評価・換算差額等合計	10,050	8,732
純資産合計	6,915,251	7,084,775
負債純資産合計	9,786,819	9,698,607

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,696,626	1,570,978
工事売上高	8,340,287	8,597,421
売上高合計	10,036,913	10,168,399
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	563,787	398,643
当期商品仕入高	1 3,987,305	1 4,224,752
合計	4,551,093	4,623,396
他勘定振替高	2 2,784,718	2 2,972,904
商品期末たな卸高	398,643	360,470
商品売上原価	1,367,730	1,290,022
工事売上原価	5,303,772	5,521,245
売上原価合計	6,671,503	6,811,267
売上総利益	3,365,409	3,357,131
販売費及び一般管理費		
販売費	2,069,891	2,007,531
一般管理費	745,101	767,037
販売費及び一般管理費合計	3 2,814,992	3 2,774,569
営業利益	550,416	582,562
営業外収益		
受取利息	1 1,726	907
有価証券利息	1,209	297
受取配当金	755	1,153
受取保険金	-	16,785
保険解約返戻金	1,292	-
その他	5,946	5,026
営業外収益合計	10,930	24,169
営業外費用		
支払利息	1,766	1,516
売上割引	3,395	3,117
保険解約損	-	9,554
その他	575	573
営業外費用合計	5,736	14,761
経常利益	555,610	591,969

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,125	-
工事補償引当金戻入額	300	-
特別利益合計	1,425	-
特別損失		
投資有価証券評価損	40,124	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,910
固定資産除却損	2,774	-
特別損失合計	42,898	3,439
税引前当期純利益	514,136	588,530
法人税、住民税及び事業税	298,002	173,071
法人税等調整額	39,870	99,877
法人税等合計	258,132	272,948
当期純利益	256,004	315,582

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機器費			2,784,718	53.2	2,972,904	53.3	
労務費			682,890	13.0	762,122	13.7	
外注費			1,666,909	31.8	1,725,736	31.0	
経費							
1. 減価償却費		6,602			5,818		
2. 諸経費		95,406	102,009	2.0	104,790	110,609	2.0
当期総費用			5,236,528	100.0	5,571,373	100.0	
期首仕掛品たな卸高			284,654		217,409		
合計			5,521,182		5,788,783		
期末仕掛品たな卸高			217,409		267,537		
当期工事売上原価			5,303,772		5,521,245		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	848,000	848,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,000	848,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,430	687,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,430	687,430
資本剰余金合計		
前期末残高	687,430	687,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,430	687,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	117,840	117,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,840	117,840
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	541,314	653,372
当期変動額		
剰余金の配当	143,947	143,932
当期純利益	256,004	315,582
当期変動額合計	112,057	171,649
当期末残高	653,372	825,021
利益剰余金合計		
前期末残高	5,259,154	5,371,212
当期変動額		
剰余金の配当	143,947	143,932
当期純利益	256,004	315,582
当期変動額合計	112,057	171,649
当期末残高	5,371,212	5,542,861

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,441	1,441
当期変動額		
自己株式の取得	-	806
当期変動額合計	-	806
当期末残高	1,441	2,248
株主資本合計		
前期末残高	6,793,143	6,905,200
当期変動額		
剰余金の配当	143,947	143,932
当期純利益	256,004	315,582
自己株式の取得	-	806
当期変動額合計	112,057	170,842
当期末残高	6,905,200	7,076,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,414	10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,464	1,317
当期変動額合計	25,464	1,317
当期末残高	10,050	8,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,414	10,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,464	1,317
当期変動額合計	25,464	1,317
当期末残高	10,050	8,732
純資産合計		
前期末残高	6,777,729	6,915,251
当期変動額		
剰余金の配当	143,947	143,932
当期純利益	256,004	315,582
自己株式の取得	-	806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,464	1,317
当期変動額合計	137,521	169,524
当期末残高	6,915,251	7,084,775

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,136	588,530
減価償却費	61,113	55,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,910
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,311	4,736
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,784	230,531
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,625	625
受取利息及び受取配当金	3,691	2,357
受取保険金	-	16,785
支払利息	1,766	1,516
投資有価証券評価損益（ は益）	40,124	529
固定資産除却損	2,774	-
売上債権の増減額（ は増加）	247,520	234,642
たな卸資産の増減額（ は増加）	232,388	11,953
仕入債務の増減額（ は減少）	292,338	21,825
その他の資産の増減額（ は増加）	30,619	16,513
その他の負債の増減額（ は減少）	24,937	20,563
小計	923,073	164,966
利息及び配当金の受取額	3,691	2,368
保険金の受取額	-	18,800
利息の支払額	1,630	1,432
法人税等の支払額	127,972	271,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,161	86,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,944	12,296
無形固定資産の取得による支出	1,394	4,193
投資有価証券の取得による支出	357	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,695	16,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	806
配当金の支払額	144,146	143,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,146	144,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	631,319	248,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,039	3,157,358
現金及び現金同等物の期末残高	3,157,358	2,908,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ497千円、税引前当期純利益は3,407千円減少しており ます。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示 しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額 の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事 業年度における「有価証券利息」の金額は2,405千円で あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。	関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。
買掛金 765,294千円	買掛金 869,918千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 仕入高 2,848,457千円 受取利息 1,346千円	1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 仕入高 3,021,865千円
2. 他勘定振替高は、工事売上原価の機器費への振替で あります。	2. 同左
3. 販売費及び一般管理費の明細 (1) 販売費の主な内容 賃金及び手当 1,082,824千円 賞与引当金繰入額 180,965 退職給付費用 105,735 福利厚生費 211,509 減価償却費 22,558 旅費交通費及び車両費 128,233 貸倒引当金繰入額 28,063 (2) 一般管理費の主な内容 賃金及び手当 183,173千円 役員報酬 76,500 賞与引当金繰入額 26,724 退職給付費用 13,043 役員退職慰労引当金繰入額 26,625 福利厚生費 52,388 減価償却費 31,952	3. 販売費及び一般管理費の明細 (1) 販売費の主な内容 賃金及び手当 1,045,077千円 賞与引当金繰入額 166,375 退職給付費用 114,072 福利厚生費 203,924 減価償却費 20,659 旅費交通費及び車両費 128,048 貸倒引当金繰入額 25,234 (2) 一般管理費の主な内容 賃金及び手当 190,884千円 役員報酬 74,134 賞与引当金繰入額 27,842 退職給付費用 26,271 役員退職慰労引当金繰入額 23,000 福利厚生費 45,347 減価償却費 28,858

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000
合計	4,800,000	-	-	4,800,000
自己株式				
普通株式	1,750	-	-	1,750
合計	1,750	-	-	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,973	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,973	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,973	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000
合計	4,800,000	-	-	4,800,000
自己株式				
普通株式	1,750	979	-	2,729
合計	1,750	979	-	2,729

(注) 自己株式の増加株式数979株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,973	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	71,959	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,959	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,698,343	2,449,006
関係会社預け金	関係会社預け金
459,014	459,738
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,157,358	2,908,744

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="469 501 917 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,605</td> <td>10,185</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,799</td> <td>24,128</td> <td>9,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,405</td> <td>34,313</td> <td>11,091</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,096千円 1年超 4,522 計 11,618 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,199千円 減価償却費相当額 13,218 支払利息相当額 822 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,605	10,185	1,419	工具、器具及び備品	33,799	24,128	9,671	合計	45,405	34,313	11,091	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="952 501 1401 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,483</td> <td>5,331</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,311</td> <td>17,207</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,795</td> <td>22,538</td> <td>4,256</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,519千円 1年超 1,003 計 4,522 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,364千円 減価償却費相当額 6,834 支払利息相当額 267 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,483	5,331	152	工具、器具及び備品	21,311	17,207	4,104	合計	26,795	22,538	4,256
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	11,605	10,185	1,419																															
工具、器具及び備品	33,799	24,128	9,671																															
合計	45,405	34,313	11,091																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	5,483	5,331	152																															
工具、器具及び備品	21,311	17,207	4,104																															
合計	26,795	22,538	4,256																															
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 31,728千円 1年超 37,784 計 69,512	未経過リース料 1年以内 43,556千円 1年超 45,582 計 89,138																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については、主として流動性の高い金融資産で運用しております。
 資金調達については、金融機関からの借り入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金は全て1年以内に決済される営業債権であります。
 投資有価証券は、主として市場性のある有価証券であり、時価下落のリスクがあります。
 支払手形、買掛金は6カ月以内に決済される営業債務であります。
 短期借入金は、運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、顧客の信用状況を定期的に調査・管理し、回収懸念の早期把握に努めております。
 投資有価証券は主として株式及び債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況を検討し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額に変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,698,343	2,698,343	-
受取手形	779,323	779,323	-
売掛金	2,006,646	2,006,646	-
関係会社預け金	459,014	459,014	-
投資有価証券 その他有価証券	116,308	116,308	-
差入保証金	113,761	104,171	9,590
支払手形	160,017	160,017	-
買掛金	1,060,228	1,060,228	-
短期借入金	150,000	150,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社預け金
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格により、債券及び投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

差入保証金

貸借対照表計上額を契約残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900

非上場株式については市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,698,343	-	-	-
受取手形	779,323	-	-	-
売掛金	2,006,646	-	-	-
関係会社預け金	459,014	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 其他債券	-	-	-	100,000
差入保証金	17,373	21,243	41,160	33,984

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については、主として流動性の高い金融資産で運用しております。
 資金調達については、金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金は全て1年以内に決済される営業債権であります。
 投資有価証券は、主として市場性のある有価証券であり、時価下落のリスクがあります。
 買掛金は6カ月以内に決済される営業債務であります。
 短期借入金は、運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、顧客の信用状況を定期的に調査・管理し、回収懸念の早期把握に努めております。
 投資有価証券は主として株式及び債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況を検討し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額に変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,449,006	2,449,006	-
受取手形	839,101	839,101	-
売掛金	2,246,718	2,246,718	-
関係会社預け金	459,738	459,738	-
投資有価証券 その他有価証券	113,718	113,718	-
差入保証金	112,996	106,623	6,372
買掛金	1,242,071	1,242,071	-
短期借入金	150,000	150,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格により、債券及び投資信託受益証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

差入保証金

貸借対照表計上額を契約残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900

非上場株式については市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,449,006	-	-	-
受取手形	839,101	-	-	-
売掛金	2,246,718	-	-	-
関係会社預け金	459,738	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他債券	-	-	-	100,000
差入保証金	11,356	34,680	33,160	33,800

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,831	17,639	17,191
	債券	-	-	-
	その他	1,644	1,435	208
	小計	36,476	19,075	17,400
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,482	29,552	3,070
	債券	-	-	-
	その他債券	53,350	53,350	-
	その他	-	-	-
	小計	79,832	82,902	3,070
合計		116,308	101,977	14,330

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、株式5,237千円、その他債券34,887千円、それぞれ減損を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,758	18,084	21,673
	債券	-	-	-
	その他	1,524	1,435	88
	小計	41,282	19,520	21,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,036	28,961	8,925
	債券	-	-	-
	その他債券	52,400	53,350	950
	その他	-	-	-
	小計	72,436	82,311	9,875
合計		113,718	101,832	11,886

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、株式について529千円、減損を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。退職者に対しては社内引当資金及び適格退職年金から各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,434,306	1,409,257
ロ. 年金資産	600,182	879,608
ハ. 未積立退職給付債務	834,123	529,648
ニ. 未認識数理計算上の差異	281,869	207,927
ホ. 退職給付引当金	552,253	321,721

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	87,375	103,839
ロ. 利息費用	26,076	28,283
ハ. 期待運用収益(減算)	10,416	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54,672	58,065
ホ. 退職給付費用	157,707	190,187

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>14,761</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>116,408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>223,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,684</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>27,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>441,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>49,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>391,967</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td>4,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>387,687</td></tr> </table>	未払事業税	14,761	貸倒引当金	27,947	賞与引当金	116,408	退職給付引当金	223,110	役員退職慰労引当金	23,684	投資有価証券等評価損	27,613	その他	7,692	繰延税金資産小計	441,219	評価性引当額	49,251	繰延税金資産合計	391,967	その他有価証券差額金	4,280	繰延税金負債合計	4,280	繰延税金資産の純額	387,687	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>7,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>26,503</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>111,767</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>130,618</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,548</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>27,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>341,796</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>49,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>292,089</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td>3,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>288,936</td></tr> </table>	未払事業税	7,615	貸倒引当金	26,503	賞与引当金	111,767	退職給付引当金	130,618	役員退職慰労引当金	23,548	投資有価証券等評価損	27,961	その他	13,781	繰延税金資産小計	341,796	評価性引当額	49,706	繰延税金資産合計	292,089	その他有価証券差額金	3,154	繰延税金負債合計	3,154	繰延税金資産の純額	288,936
未払事業税	14,761																																																				
貸倒引当金	27,947																																																				
賞与引当金	116,408																																																				
退職給付引当金	223,110																																																				
役員退職慰労引当金	23,684																																																				
投資有価証券等評価損	27,613																																																				
その他	7,692																																																				
繰延税金資産小計	441,219																																																				
評価性引当額	49,251																																																				
繰延税金資産合計	391,967																																																				
その他有価証券差額金	4,280																																																				
繰延税金負債合計	4,280																																																				
繰延税金資産の純額	387,687																																																				
未払事業税	7,615																																																				
貸倒引当金	26,503																																																				
賞与引当金	111,767																																																				
退職給付引当金	130,618																																																				
役員退職慰労引当金	23,548																																																				
投資有価証券等評価損	27,961																																																				
その他	13,781																																																				
繰延税金資産小計	341,796																																																				
評価性引当額	49,706																																																				
繰延税金資産合計	292,089																																																				
その他有価証券差額金	3,154																																																				
繰延税金負債合計	3,154																																																				
繰延税金資産の純額	288,936																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	4.6	評価性引当額	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.9	評価性引当額	0.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																								
法定実効税率	40.6																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																				
住民税均等割等	4.6																																																				
評価性引当額	2.6																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																				
法定実効税率	40.6																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																				
住民税均等割等	3.9																																																				
評価性引当額	0.0																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、自動ドア装置等の販売・施工・保守サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動ドア	保守サービス	開口部商品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,436,090	3,814,609	954,252	963,445	10,168,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全て本邦の顧客への売上高であります。

(2) 有形固定資産

全て本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ナブテスコ㈱	東京都 港区	10,000,000	精密、輸送用、航空 ・油圧、産業用機器 事業を営むこと、並 びにこれらの事業 を営む会社の事業 活動を支配・管理 すること	直接 63.4%	商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	1,346	関係会社 預け金	459,014
							商品の仕入	2,848,457	買掛金	765,294

(注) 1. 上記金額のうち、商品の仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ナブテスコ㈱（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ナブテスコ㈱	東京都 港区	10,000,000	精密、輸送用、航空 ・油圧、産業用機器 事業を営むこと、並 びにこれらの事業 を営む会社の事業 活動を支配・管理 すること	直接 63.4%	商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	725	関係会社 預け金	459,738
							商品の仕入	3,021,865	買掛金	869,918

(注) 1. 上記金額のうち、商品の仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ナブテスコ㈱（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,441円20銭	1,476円83銭
1株当たり当期純利益金額	53円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	65円78銭 同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	256,004	315,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,004	315,582
期中平均株式数(千株)	4,798	4,797

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,915,251	7,084,775
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,915,251	7,084,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,798	4,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)神戸製鋼所	71,500	15,444
		日成ビルド工業(株)	48,741	8,627
		(株)サーラコーポレーション	18,918	7,340
		(株)京都銀行	8,000	5,888
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	4,396
		(株)北國銀行	10,000	2,810
		(株)みなと銀行	18,040	2,651
		(株)池田泉州ホールディングス	22,950	2,593
		(株)四国銀行	10,000	2,550
		(株)関西アーバン銀行	15,000	2,175
		その他(7銘柄)	18,253	6,218
		計	243,102	60,694

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド債	100,000	52,400

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,076,030	1,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,196,488	10,496	7,341	1,199,643	603,587	31,154	596,055
構築物	33,956	-	-	33,956	25,385	1,386	8,571
工具、器具及び備品	158,774	4,461	4,426	158,809	135,241	15,070	23,568
土地	1,819,226	-	-	1,819,226	-	-	1,819,226
建設仮勘定	-	7,026	7,026	-	-	-	-
有形固定資産計	3,208,446	21,984	18,794	3,211,636	764,215	47,610	2,447,421
無形固定資産							
ソフトウェア	51,095	4,193	17,378	37,909	19,704	7,726	18,205
電話加入権	12,024	-	-	12,024	-	-	12,024
無形固定資産計	63,119	4,193	17,378	49,934	19,704	7,726	30,229
長期前払費用	5,227	1,730	1,845	5,112	1,486	2,084	3,625

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	150,000	150,000	-	-

(注) 平均利率は期末日の利率及び残高による加重平均で算定しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,546	45,896	29,971	20,662	111,810
賞与引当金	288,140	275,288	288,140	-	275,288
工事補償引当金	3,200	3,500	-	3,200	3,500
役員退職慰労引当金	58,625	23,000	23,625	-	58,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収等による戻入額であります。

2. 工事補償引当金の当期減少額「その他」は、補償実績率を基礎に算定した洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末の資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,938
預金の種類	
当座預金	2,137,759
普通預金	99,192
定期預金	209,115
小計	2,446,067
合計	2,449,006

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和タジマ(株)	93,885
姫路ナブコ(株)	40,781
不二サッシ(株)	36,364
三協立山アルミ(株)	34,789
オーカ装置工業(株)	33,238
その他	600,042
合計	839,101

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	161,323
" 5月	193,821
" 6月	214,831
" 7月	234,692
" 8月	34,432
合計	839,101

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステム(株)	97,216
(株)大林組	61,497
三和シャッター工業(株)	60,506
(株)竹中工務店	59,873
清水建設(株)	56,269
その他	1,911,356
合計	2,246,718

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
2,006,646	10,676,745	10,436,673	2,246,718	82.3	72.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	金額(千円)
自動ドア	288,434
その他	72,035
合計	360,470

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
自動ドア	162,121
その他	105,415
合計	267,537

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
ナブテスコ(株)	869,918
藤建材(株)	21,120
(株)三幸	19,002
大阪オートドアエンジン(株)	17,669
(株)愛知商会	14,639
その他	299,721
合計	1,242,071

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,064,942	2,421,736	2,406,518	3,275,201
税引前四半期純利益金額 (千円)	45,511	176,007	167,358	199,652
四半期純利益金額 (千円)	19,898	94,474	90,662	110,547
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.15	19.69	18.90	23.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.nabco-door.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

ナブコドア株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉形 圭右 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナブコドア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナブコドア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

ナブコドア株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形 圭右 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナブコドア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナブコドア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。